

令和6事業年度
認可事業特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和 6 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
流 動 資 産			1,161,212
現金及び預金			30,471
	普通預金	30,471	
未収特定健診等費用			1,108,165
未収事務費			22,221
過払特定健診等費用			353
固 定 資 産			149,284
有形固定資産			30
工具器具備品			301
減価償却累計額			△ 271
無形固定資産			13,089
ソフトウェア			13,089
投資その他の資産			136,165
退職給付引当資産			41,032
別途積立資産			25,157
システム機器更新等 経費積立資産			68,835
前払年金費用			1,140
資 産 合 計			1,310,497

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払特定健診等費用			1,154,098
未払特定健診等費用			1,108,379
過請求特定健診等費用			353
未払金			35,643
未払費用			508
未払消費税等			3,556
預り金			223
仮受金			2,020
賞与引当金			3,414
固定負債			41,198
退職給付引当金			41,198
負債合計			1,195,297
差引正味財産			115,199

令和6事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1		現金及び預金 30,471	1		未払特定健診等費用 1,108,379
2		未収特定健診等費用 1,108,165	2		過請求特定健診等費用 353
3		未収事務費 22,221	3		未払金 35,643
4		過払特定健診等費用 353	4		未払費用 508
		流動資産合計 1,161,212	5		未払消費税等 3,556
II 固定資産			6		預り金 223
1		有形固定資産	7		仮受金 2,020
		工具器具備品 301	8		賞与引当金 3,414
		減価償却累計額 △ 271 30			流動負債合計 1,154,098
		有形固定資産合計 30	II 固定負債		
2		無形固定資産	退職給付引当金 41,198		
		ソフトウェア 13,089			固定負債合計 41,198
		無形固定資産合計 13,089	負債合計 1,195,297		
3		投資その他の資産	(資本の部)		
(1)	※1	退職給付引当資産 41,032	利益剰余金		
(2)	※1	別途積立資産 25,157	当期末処分利益 115,199		
(3)	※1	システム機器更新等 経費積立資産 68,835			利益剰余金合計 115,199
(4)		前払年金費用 1,140	資本合計 115,199		
		投資その他の資産合計 136,165			
		固定資産合計 149,284			
資産合計		1,310,497	負債・資本合計		1,310,497

令和6事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定損益計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		11,995,077	
2 事務費収入		218,252	12,213,329
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		11,995,077	
2 給 与 手 当		29,232	
3 賞 与		6,438	
4 賞与引当金繰入額		3,414	
5 退職給付費用		3,318	
6 法定福利費		5,887	
7 減価償却費		6,829	
8 その他の業務費用		190,271	12,240,468
業 務 損 失			27,139
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		56	56
経 常 損 失			27,082
当 期 純 損 失			27,082
前 期 繰 越 利 益			142,282
当 期 未 処 分 利 益			115,199

令和 6 事業年度認可事業特別会計
 特定健診等決済代行事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月 1日)
 (至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
特定健診等費用収入		11,959,756
事務費収入		217,512
特定健診等費用支出		△ 11,959,933
人件費の支出		△ 44,837
その他の業務支出		△ 184,781
小 計		△ 12,283
利息の受取額		56
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,227
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立資産取崩収入		40,706
積立資産積立支出		△ 175,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 135,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 147,252
VI 現金及び現金同等物の期首残高		177,724
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	30,471

令和6事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定利益処分計算書

(令和7年6月23日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	115,199,707 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>115,199,707</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和6年4月 1日） （至 令和7年3月31日）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～5年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和6年4月 1日） （至 令和7年3月31日）</div>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>事務費収入 事務費収入は健診等費用の決済代行事務及び健診機関から提出される健診等データの点検の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて健診等費用の決済代行事務及び健診等データの点検を行う履行義務を負っております。</p> <p>事務費収入は、健診等データの点検が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p>
<p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)
※1 積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度177,724千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度135,025千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金	30,471	千円
現金及び現金同等物	30,471	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 68,094	千円
勤務費用	△ 3,291	
利息費用	△ 340	
数理計算上の差異の当期発生額	6,864	
退職給付の支払額	1,645	
期末における退職給付債務	△ 63,216	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	29,038	千円
期待運用収益	813	
事業主からの拠出額	529	
数理計算上の差異の当期発生額	3,123	
退職給付の支払額	△ 1,645	
期末における年金資産	31,858	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 24,098	千円
ロ. 年金資産	31,858	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 39,118	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 31,357	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 858	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 7,842	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 40,058	
チ. 前払年金費用	1,140	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 41,198	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,034	千円
利息費用	340	
期待運用収益	△ 813	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 429	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,185	
退職給付費用	3,318	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%